

令和4年8月30日

磐田市議会議長 様

会派名 市民と創る磐田

代表者 虫生 時彦

会派視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

期 間	令和4年8月20日(土) ～令和4年8月21日(日) 2日間
視察先 研修会	日 程 (1) 8月20日 (土) 時間 13:00～18:30 (2) 8月21日 (日) 時間 9:30～11:20
参 加 議 員	山下千賀子 鈴木弥栄子
調 査 事 項	<p>全国政策研究集会2022 コロナ危機、気候危機、ロシアのウクライナ侵略の中で 分権・自治・分散型社会を考える 8/20基調講演 ・リニア巨大プロジェクトと大井川の水、南アルプスの自然 ・議会改革とジェンダー平等・民主主義</p> <p>第1分科会 「少数派議員への懲罰と本来の地方政治のあり方を問う」</p> <p>第2分科会 「AIを活用した分散型社会の構想と リニアがめざす「メガポリス構想」</p> <p>8/21 第3分科会 「有機農業で変える地球の未来 ～「みどりの食料システム戦略」を考える～」</p> <p>第4分科会 「気候危機～循環型社会を考える～」</p>
調 査 内 容 考 察	別紙のとおり

(注) 視察研修の調査内容及び考察は、視察先ごとに詳細に記入する。
調査事項等に係る資料等を添付する。

会派視察研修等報告書

【調査内容】

8/20

基調講演1 「リニア巨大プロジェクトと大井川の水、南アルプスの自然」

講師：織部保広

- ① 静岡県は、中央新幹線整備事業については、賛同している。その上で、事業を行うにあたっては事業計画地の南アルプスの特殊性及び大井川の水利用の特殊性を考慮して、事業実施前に県民が安心できるレベルの環境影響評価を実施して欲しいとしている。
- ② 静岡県民は何を心配しているのか
- ③ 対話の枠組みと現在の主な論点

【考察】

静岡県は、リニア中央新幹線の整備事業には賛同している。しかし、工事を実施する上で、南アルプスの複雑な地層を通るトンネル工事の難度、毎年3～4mm隆起している断層破碎帯もある。工事による環境や生態系への影響、大井川水系などへの影響など課題が山積している。これまでの様々な工事实施地域へのリスクの経験を活かして回路できるように努めなければ解決できないと感じる。

基調講演2 「議会改革とジェンダー平等・民主主義」

講師：上智大学法学部教授 三浦まり氏

- ① 多様性に欠ける議会はなぜ問題か？
 - ・女性の経験・視点が政策に反映されない＝女性にとって暮らしにくい
 - ・議会に1～2人のみ女性がいても多様性が反映されない
 - ・男性議員は多様性が確保されているかが重要
 - ・「私たちのことを私たち抜きで決めないで」
 - ・ジェンダーが政策課題のど真ん中に
- ② 議会ハラスメントはなぜ問題か？
 - ・議会は社会のハラスメント防止を促進する立場
 - ・被害者の人権を侵害
- ③ ハラスメントに気づく難しさ
 - ・自分の力にもっと敏感になる（自覚）ことが大切
 - ・女性やマイノリティ議員のサポート体制の重要性
 - ・マジョリティが「特権」に気づくのは難しい
- ④ 防止策
 - ・政治倫理条例やハラスメント防止条例の制定
 - ・相談窓口→県など広域に設置する

⑤ 議会改革に向けて

- ・全ての人に政治参画を十分に保障する＝民主主義
- ・障壁を発見する、壊す
- ・ジェンダーギャップを可視化する

【考 察】

女性が政治に参画できない障壁として考えられるのが、ハラスメントの問題である。議員活動や選挙活動中に、有権者や支援者、議員等からハラスメントを受けたのは、男性に比べ女性の方が倍近く多いという現状があるとのこと。予防的にハラスメント防止条例を制定することについて、また、議員が被害を受けた場合の相談窓口の設置についても検討が必要だと感じた。

「女性たちの問題を女性たち抜きで決めないで欲しい」男性の場合も然りだと思う。女性や若者、障がい者などそれぞれの意見を反映できる多様性のある議会が、市民の福祉の向上には欠かせない。

第1分科会 「少数派議員への懲罰と本来の地方議会のあり方を問う」

パネリスト：大正大学社会共生学部教授 江藤俊昭 氏、
中央学院大学社会システム研究所教授・元我孫子市長
福嶋浩彦 氏

元国立市長 上原公子 氏

報 告：沼津市議会議員 山下富美子氏、江本浩二氏

報告事項

沼津市議山下氏の一般質問に関する懲罰の背景について

- ① 多様性に基づく公開と討議の重要性
 - ・議会は常に開放的にして風通しよく
 - ・専門家を入れて一緒に議論する
- ② 少数派排除は民主主義の大きな問題
 - ・多様性も排除することにつながる
 - ・排除された議員は萎縮、立候補を躊躇＝市民の利益を損ねる
- ③ 議員間のネットワークが大切
 - ・住民と共に運動していく
 - ・全国にはこういう事例で悩み苦しんでいる議員がたくさんいることを、社会に可視化し問題として共有する、一つのきっかけにしたい。
 - そして、市民が権利を主張できる、まっとうな議会にしていかなければいけない。

【考 察】

議員は、市民に対して「今、こういうことが議会で議論になっていますが、皆さん一緒に考えてもらえませんか？」と働きかけ、議論に巻き込みながら、それを議会に届けることも必要だという意見がパネリストから出ていた。今後、取り組んでいきたいと考えた。

学生時代から政治に関心が持てるように子どもたちを育てる必要性について、また市民自治について、学ぶ場を作っていきたい。

第2分科会 「AIを活用した分散型社会の構想と

リニアがめざす「メガポリス」構想

講師：株式会社日立製作所研究開発グループ 福田幸二 氏

- ① 政策提言 AI「2050年の日本の持続可能性について政策提言」
起こりえる未来のシナリオを列挙し、メリットやリスク、各シナリオ間の関係性を考慮して政策決定を行う。
- ② 政府・自治体での取り組み
解析結果の取り扱いについて、現時点ではAIの結果を参考に、人が政策を決める。
- ③ 長野県での検討
長野県では2018年に持続可能な社会を実現するために何ができるか、また、リニア中央新幹線の関東効果を高めるために何ができるかをAIを用いて検討し、2021年モデルを改定して再分析を実施。
その結果、定住型で地域コミュニティ重視の社会像が浮かび上がり、リニアを通じた外部交流の活発化と並行して地域の基盤を高めるような政策が重要と提言された。

【考 察】

AIを活用することで、今まで漠然と感じていたことでも、状況を正確に把握することが可能になるので、10年後、20年後の未来の予測ができ、状況を変えた場合の未来、目的を達成するために必要なことを考えやすくなる。しかし、状況を把握するための個々の事象が少ないと、適切に未来を予測することに限界があると感じた。

8/21

第3分科会 「有機農業で変える地球の未来

～みどりの食料システム戦略を考える～

講師：NPOしずおかオーガニックウェーブ (SOW) 吉田茂 氏

- ① 有機農業に集まる注目
日本の農林水産分野のCO2排出量は4,747万トン(2019年)となっている今、有機農業の爆発的な拡大を目指す「みどりの食料システム法」が令和4年7月1日施行された。
- ② 有機農業の振興は、マーケットから
求められるのは人々の意識改革、マーケットが有れば有機が増える。
- ③ 身近に広がり始めるオーガニック

現在、農林水産省は有機農産物の市場創出に取り組もうとしている。
自治体支援は必要か、マーケット開催支援や学校給食での利用支援など

【考 察】

カーボンニュートラルを実現するため、もし土壌中の炭素を毎年0.4%増やすことができれば、二酸化炭素を相殺。同時に土壌は有機物に富んだより豊かな土壌になると言われている。日本では「みどりの食料システム法」が令和4年7月1日施行され、カーボンゼロを目指すため、まず面積を63,000haへ増やすことを目指すとしている。磐田市においても施策を考え、実施していくべきと考える。

第4分科会 「気候危機～循環型社会を考える～」

講師：特別非営利活動法人環境エネルギー政策研究所 所長 飯田哲也 氏
事例紹介：静岡市環境局環境創造課グリーン政策室 副主幹 廣田潤 氏

- ① 世界全体や各国、地域での再生可能エネルギー100%は、低コストで実現できることが科学者のコンセンサスとなった
- ② 主役は太陽光発電・風力発電、蓄電池
- ③ CO2 を減らすために原発必要は間違い
- ④ 自然エネルギーへ転換すれば経済もやっつけける
- ⑤ 日本以外の国では太陽光が一番安いエネルギーになっている
- ⑥ ゾーニングと戦略的環境アセスメント
 - ・社会環境と自然環境を最優先に守る
 - ・地域の参加とオーナーシップ

静岡市の事例紹介

- ①H29年4月より「静岡市エネルギーの地産地消事業」実施
 - ・清掃工場の余剰電力を公共施設 279 施設に供給し VPP も構築
 - ・市内の家庭用太陽光の卒 FIT 電力も活用
 - ・市内再エネ電力を活用し一部庁舎を RE100
 - ・森林環境アドプト事業を実施 (11 年間累計 667 tCO2 マイナス)
 - ・間伐材を積み木にして、市内子ども園等へ配布「木育」推進
- ②2050年カーボンニュートラルに向けて
 - ・脱炭素社会に向けた官民連携会議の設置
- ③脱炭素先行地域計画

【考 察】

世界では、太陽光と風力発電で 100%エネルギーを賄っていくことが可能にな

っていくとのこと。日本では、大瀧村での脱炭素先行地域における取り組み、長野県ゼロカーボン戦略等の事例を紹介された。

太陽光発電等の普及に補助金を出すのではなく、普及のバリアになっていることを突破するため条例、指導などを使うのが効果的とのこと。施主に対して建築家や工務店が断熱と再エネ等についての説明を義務づけるということは磐田市でも取り入れられると考える。

また、営農ソーラーシェアリングも推進すべきと感じた。牧之原市の茶畑で取り入れられており、太陽光パネルが茶葉の霜除け、日焼けを防ぐ効果もあるとのことだった。